

須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）について

総合戦略は地方の人口減少を和らげ、将来にわたって「活力ある社会」を実現することを目的とし、各市町村は国の総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた基本的な計画（地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略）を定めることが努力義務とされている。

須坂市では総合戦略を市の最上位計画である総合計画の重点プロジェクトと位置付けており、以下の4つの重点戦略を掲げ、第六次須坂市総合計画における各施策の推進と一体的に取り組むこととしている。

重点戦略1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

重点戦略2 須坂市への新しい人の流れをつくる

重点戦略3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点戦略4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

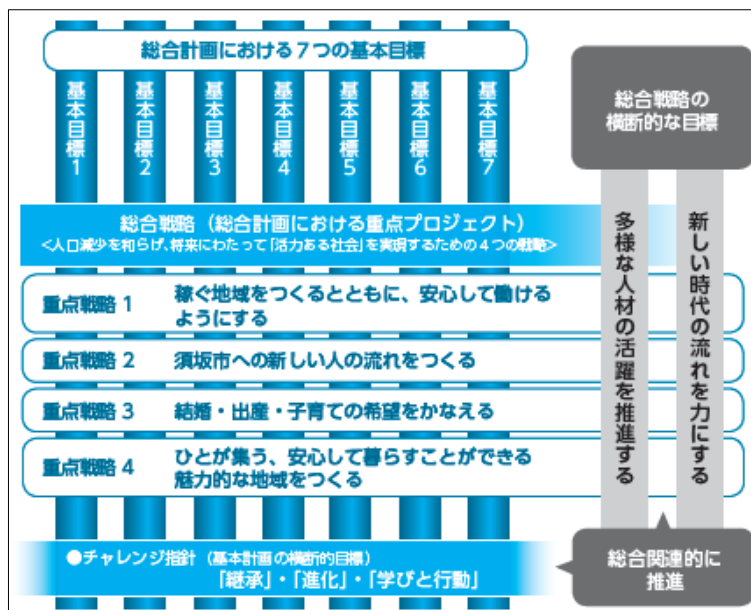
第六次須坂市総合計画での「総合戦略」の位置付け

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基本構想	基本構想（10年間）									
	須坂市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略（10年間）※総合戦略は5年ごとに見直し									
基本計画	前期基本計画（5年間）					後期基本計画（5年間）				
実施計画	実施計画（2021～2023）			実施計画（2022～2024）		実施計画（2023～2025）				
	実施計画は1期3年で毎年見直し									
行政評価 （内部評価）	○	○	○	○	○	○				
総合戦略 評価	○	○	○	○	○ 見直し	○				
行政評価 （外部評価）			○ 中間評価		○ 次期策定					

まち・ひと・しごと創生総合戦略を基本構想（10年）に位置付けつつ、基本計画（5年）単位に合わせて見直すこととしている。

毎年、行政評価を行うとしている。「施策評価」を行い内部評価としている。

2 「総合戦略」と「総合計画」の関係について



総合戦略は、人口減少を和らげ、将来にわたって「活力ある社会」を実現することを目的に4つの柱（重点戦略）を掲げ、総合計画における7つの基本目標に横断する形で相互関連的に推進する。

総合計画における施策（全39施策）のうち4つの重点戦略と「特に関連の強い施策」（18施策）を示し、これら施策を推進することで総合戦略（＝総合計画の重点プロジェクト）の目的を達成することとしている。

※第五次総合計画当時は、総合戦略を別計画として策定していたが、総合計画と相互に関連させながら、一体的かつ効果的に推進するため、第六次総合計画では両計画を一体にして策定した。

総合戦略の4つの柱（重点戦略）	
① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	➡ 施策 28, 30, 31, 32
② 須坂市への新しい人の流れをつくる	➡ 施策 33, 34, 38
③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	➡ 施策 1, 9, 10, 11, 38
④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	➡ 施策 2, 6, 12, 15, 16, 19, 20

3 総合戦略の効果検証体制について

4つの柱ごとに以下の部局長をプロジェクトリーダーとし、総合戦略を推進する。

必要に応じ、重点戦略ごとの関係各課等で情報共有の場を設ける。

部長会を総合戦略の庁内推進本部会議と位置付け、毎年進捗状況の報告を行うとともに、効果的かつ効率的なPDCAサイクルを回すための効果検証を行う。

なお、重点戦略ごとのプロジェクト推進リーダーは以下とする。

重点戦略①「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」（産業振興部長）

重点戦略②「須坂市への新しい人の流れをつくる」（総務部長）

重点戦略③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」（教育次長）

重点戦略④「人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」（まちづくり推進部長）

4 総合戦略の効果検証スケジュール

7月2日（木）	該当 18 施策について施策評価シートの作成及び担当部局による評価
7月8日（水）	部長会にて施策の進捗状況報告
8月3日（月）	外部検証委員会（行政改革推進委員会）による効果検証
8月28日（金）	9月市議会全員協議会において報告

※なお、4つの重点戦略と「特に関連の強い施策」（18 施策）以外の施策についても、全て施策評価シートを作成し、効果検証を行った上で市ホームページ等での公表している。

5 達成状況の評価方法及び評価基準について

これまでの計画期間中における評価は、4つの重点戦略ごとに設定された目標（成果指標）による評価が市民意識調査結果で測定する指標が主になるため、重点戦略と「特に関連の強い施策」（18 施策）に設定したプロセス指標の進捗状況を用いて検証してきた。

今回の評価は、前期基本計画期間（5 年間）の最終年であるため、成果指標による達成状況の評価を行う。

プロセス指標における達成状況評価は、目標値（2025 年度）から現状値（計画策定値）を差し引いた値に対する現状値から実績値（2025 年度）へ変化した割合で評価する。

※計算式：（実績値－現状値）／（目標値－現状値）×100

目標値に達成…「A」、変化した割合が 80%以上…「B」、変化した割合が 80%未満…「C」

なお、成果指標及びプロセス指標の過去の実績値を入力する評価シートに変更した。

6 重点戦略ごとの達成状況

4つの重点戦略ごとの成果指標の達成状況は以下のとおり。

重点戦略	成果指標	達成率	達成状況
① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	農業産出額	121.9	2/2
	製造品出荷額	124.1	
② 須坂市への新しい人の流れをつくる	「観光産業の振興」の満足度	102	2/2
	行政のサポートによる移住者数の累計	139.9	
③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	「男女共同参画社会の実現」の満足度	124	1/2
	「子育てしやすいまち」だと思う市民の割合	64.3	
④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	「健康維持・増進に取り組んでいる」人の割合	77.1	3/7
	「みんなで助け合う福祉の充実」の満足度	106	
	「生涯学習の機会充実」の満足度	83.5	
	「防災体制の充実」の満足度	95.8	
	「消防・救急体制の充実」の満足度	101	
	市内での犯罪発生件数	49.8	
	市街化区域のうち、都市的土地利用の割合	101.9	

まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的である「人口減少を和らげ、将来にわたって『活力ある社会』を実現する」ための4つの戦略に対し 13 の成果指標を設定しているが、計画期間の最終年度において達成した指標は8であり、全体の達成率は 61.5%である。

重点戦略 ①		稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする								
本市では、10代後半に主に進学のために市外に転出し、その後も市外で就職する若者が多い一方、子育て世代では本市を選んで転入してくるケースが増えている。若者世代の就職によるUターンを促進するとともに、子育て世代が本市で希望する仕事に就き、安定した暮らしができるよう、稼ぐ力の強い産業の創出と魅力ある雇用機会の充実に重点的に取り組む。								プロジェクトの評価 (良くなっている、やや良くなっている割合)		
								2023意識調査	27.4%	
								2025意識調査	32.6%	
成果指標		単位	現状値(年度)	実績値					目標値(2025)	達成率
				2021	2022	2023	2024	2025		
	農業産出額	千万円	866 (2018)	1,042	1,052	1,073	1,204	1,158	950	121.9
	製造品出荷額	百万円	133,766 (2018)	140,041	140,150	152,341	167,622	161,394	130,015	124.1
5年間の取組の達成状況				今後の取組の方向性						
成果指標の「農業産出額」及び「製造品出荷額」の達成状況については、2指標とも5年間でほぼ順調に推移し、目標値を上回ることができた。 重点戦略に関連する4施策におけるプロセス指標の達成状況については、施策28「農業の活性化」については、3指標のうち2指標が評価Aであったが、耕作放棄地の解消の指標については、C評価となった。施策30「強みを活かした新産業の創出」については、2指標のうち2指標が評価Aであり、達成状況は良好であった。施策31「雇用機会の充実と産業人材の育成」については、3指標のうち2指標が評価Cであり、多くの若者に地元企業に関心を持っていたことが難しかった。施策32「商業の活性化」については、1指標のうち1指標が評価Aで達成状況は良好であった。				達成状況が目標値を上回っている施策については、今後も継続して取組を推進していくとともに、より効果的な取組を研究していく。 プロセス指標の達成状況がC評価の「施策28農業の活性化」については、SNSを活用して、農地バンク及び遊休農地解消補助金を広報し、利用者増を図るとともに、農業委員会と連携を密にして、農地の集積・集約化を図り、耕作放棄地の解消を推進する。また、「施策31雇用機会の充実等」については、須坂市版デュアルシステム及び高校生の地元企業紹介事業などの充実を図り、高校を卒業して市内の企業に就職する人を増やす。						

【参考】

	関連 施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値					目標値(2025)	達成状況 評価
						2021	2022	2023	2024	2025		
関連する 施策の プロセス 指標の 状況	28	農業の活性化	新規就農研修給付金給付者数	人	57 (2019)	72	84	92	104	108	107 (累計)	A
			耕作放棄地解消面積	ha	57.5 (2019)	63.3	66.5	69.1	72.7	74.5	82.5 (累計)	C
			中間管理事業を活用した農地の集約集積面積	ha	5 (2019)	15.6	17.7	21.9	37.5	68.3	25 (累計)	A
	30	強みを活かした新産業の創出	国県などの公募型支援金等申請書作成にかかる支援件数	件	39 (2019)	8	61	173	191	208	200 (累計)	A
			産学官金連携にかかる各種研究会の会員数	社・団体	175 (2019)	198	192	198	188	197	190	A
	31	雇用機会の充実と産業人材の育成	高校2年生の職場見学会アンケートで訪問企業に興味を持った人の割合	%	77.8 (2019)	73.4	89.2	86.9	86.9	72.2	80	C
			市が主催・共催する就職相談会への参加者数	人	788 (2019)	1,307	284	767	694	446	900	C
			職場いきいきアドバンスカンパニーへの認証	社	4 (2019)	7	7	7	9	9	8	A
	32	商業の活性化	新規開設店舗累計数	店舗	5 (2019)	8	23	30	36	38	37	A

重点戦略 ②		須坂市への新しい人の流れをつくる									
本市では「移住支援信州須坂モデル」を掲げ、住まいから仕事の確保まで一人ひとりの希望に沿ったきめ細かい移住支援を行うことにより、徐々に成果が出はじめている。この独自のモデルを定着・強化させていくとともに、須坂長野東IC周辺の大規模開発等により、新たな交流人口を獲得するための施策に重点的に取り組む。								プロジェクトの評価 (良くなっている、やや良くなっているの割合)			
								2023意識調査		55.8%	
								2025意識調査		64.4%	
成果指標		単位	現状値(年度)	実績値					目標値(2025)	達成率	
				2021	2022	2023	2024	2025			
	「観光産業の振興」の満足度	%	12.4 (2019)	-	-	23.8	-	25.5	25	102	
	行政のサポートによる移住者数の累計	人	186 (2019)	285	347	393	441	470	336	139.9	
5年間の取組の達成状況				今後の取組の方向性							
成果指標をそれぞれ達成し、市民意識調査においても評価は上昇した。 施策別のプロセス指標では、3施策5項目のうち4項目でA評価となり、移住定住に関する実績値から、各施策が一定程度認知され、拡充となった。 一方で、観光地利用者数は減少傾向であり、移住との関係性は別であるように捉えることもできる。 また、ふるさと応援寄附金の返礼品提供事業者数は、2025年の事業停止を受け、増加傾向にあった返礼品提供事業者数が、最終年度の2025年度では、目標値を上回ったものの、減少となった。				地域を活かした観光の振興では、「須坂市を観光地として市外の人におすすめしている」人の割合を成果指標として、観光協会と連携して観光情報の発信や観光資源の活用などに取り組む。 「移住定住の促進」では、引き続き仕事と住居を一括して紹介する「信州須坂モデル」を基に、空き家等を活用した住宅支援の充実を図るとともに、移住定住希望者等のニーズを捉えた情報をSNSの活用で充実させ、移住者増加を図る。 合わせて、「空き家バンク掲載物件登録件数」については、物件の掘り起こしを強化するため、所有者に対して空き家活用の有効性や地域環境への悪影響など、意識向上に向けた啓発の推進を図る。 ふるさと納税事業の再開に合わせ、成果指標は寄附件数へ移行する。2027年の再開に向け準備を進める。							

【参考】

関連する施策のプロセス指標の状況	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値					目標値(2025)	達成状況評価
						2021	2022	2023	2024	2025		
	33	地域資源を活かした観光の振興	観光地利用者数	人	816,200 (2019)	621,600	794,200	752,900	723,800	702,100	800,000	B
	34	特色を生かした地域振興の推進	信州須坂ふるさと応援寄附金の返礼品提供事業者数	件	50 (2019)	90	100	113	125	79	75	A
	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	空き家バンク掲載物件登録件数の累計	件	84 (2019)	97	114	125	143	166	160	A
			動画による移住情報コンテンツ登録数の累計	件	(2019)	163	487	487	489	683	120	A
			オンライン相談会の相談件数の累計	件	(2019)	84	133	136	141	161	150	A

重点戦略 ③		結婚・出産・子育ての希望をかなえる								
本市の豊かな自然環境や地域全体で子育てを見守る環境を強めとしながら、希望する数の子どもを持つことができるよう若者世代の経済的な安定につながる産業基盤を整備するとともに、出産・子育てに対する職場や地域の理解促進を図り、さらに子育てしやすい地域を目指す施策に重点的に取り組む。								プロジェクトの評価 (良くなっている、やや良くなっているの割合)		
								2023意識調査	29.8%	
								2025意識調査	22.4%	
成果指標		単位	現状値(年度)	実績値					目標値(2025)	達成率
				2021	2022	2023	2024	2025		
	「男女共同参画社会の実現」の満足度	%	22.3 (2019)	-	-	27.4	-	31	25	124
	「子育てしやすいまち」だと思う市民の割合	%	51.8 (2019)	-	-	31.5	-	34.1	53	64.3
5年間の取組の達成状況				今後の取組の方向性						
成果指標の達成状況を見ると、「子育てしやすいまちだと思う市民の割合」が現状値を下回っており、重点戦略は順調に成果を上げているとは言えない。 個別の取組を見ると、子育て支援センターの利用者数や交流イベントなどでのカップル成立数は伸び、児童青少年育成委員会善行賞の件数も目標値を上回るなど、一定の成果を示すことはできたが、学校教育における不登校児童生徒数や教職員の働き方改革の面では、目標値を下回り、成果を示すことができなかった。 子育て支援については、周辺の他自治体も独自に力を入れており、目新しさや取り組みのアピール力の差で見劣りしてしまった可能性もある。 目標値には達しなかったものの、毎朝朝食を食べる児童生徒の割合は現状値から大きく好転しており、町別人権問題学習会の年間延参加者数も、コロナ禍の時から大きく増やすことができた。				子育て支援施策については、既存事業を中心に必要な取り組みはしっかりと行っていることをアピールしていく。子育て支援センターや児童センターについては、安全に利用できる人数に上限があるため、利用者数の少ない曜日や時間帯の利用を促進していく。 人権問題については、社会情勢や人々の意識の変化とともに新たな課題が見えてきている。人権問題に関する市民の知識と意識をアップデートしていくためにも、町別人権問題学習会等を継続し、参加を呼び掛けていく。 学校教育については、新しい学びと多様な価値観に出会える新しい学校づくりによる教育環境の充実と合わせて、不登校対策やインクルーシブ教育、地域との連携強化、教員の働き方改革を進めていく。						

【参考】

関連する施策のプロセス指標の状況	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値					目標値(2025)	達成状況評価
						2021	2022	2023	2024	2025		
関連する施策のプロセス指標の状況	1	人権尊重・共生社会の実現	町別人権問題学習会への年間延参加者数	人	3,633 (2019)	497+書面開催等41町	1,337	2,543	2,786	2,773	4,000	C
			市の審議会等における女性の委員の割合	%	34.4 (2019)	36.3	34.2	33.9	33.9	33.4	40	C
			区の運営に関わる女性役員がいる区の数	区	49 (2019)	51	51	52	52	52	69 (全区)	C
	9	切れ目のない子育て支援の充実	子育て支援センター利用者数	人	14,939 (2019)	8,199	9,984	15,613	15,514	15,940	15,000	A
	10	特色ある教育の推進	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(児童)	%	91.2 (2019)	89.7	91.9	94.4	96	95.6	100	C
			朝食を毎日食べる児童生徒の割合(生徒)	%	87 (2019)	83.9	87.1	95.7	95.1	95.3	100	C
			不登校児童・生徒の新規人数(児童)	人	12 (2019)	11	21	37	23	24	10	C
			不登校児童・生徒の新規人数(生徒)	人	23 (2019)	23	29	44	33	45	18	C
			教職員ストレスチェックにおける高ストレス判定者の率	%	9.8 (2019)	7.9	13.5	13.5	12.1	11.4	8.2	C
	11	児童・青少年健全育成の推進	住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	%	89.8 (2019)	89.7	75.6	80.9	-	-	90	-
			子育てセミナーの年間件数	件	52 (2019)	21	23	40	47	42	52	C
			児童青少年育成委員会善行賞の累計件数	件	74 (2019)	76	77	82	83	85	84	A
	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	交流イベントなどでのカップル成立数の累計	組		38	98	136	172	212	120	A

重点戦略 ④		ひとが集う,安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる									
少子高齢化の進展とともに、自主的な活動や地域組織の担い手が不足し、近所づきあいが希薄になるといった傾向は本市でも課題となっている。時代変化に応じた地域組織のあり方を模索しながら、健康づくりや防災・防犯などの地域活動に参加しやすく、互いに学び合える地域づくりを重点的に取り組む。								プロジェクトの評価 (良くなっている、やや良くなっているの割合)			
								2023意識調査		40.6%	
								2025意識調査		39.1%	
成果指標		単位	現状値(年度)	実績値					目標値(2025)	達成率	
				2021	2022	2023	2024	2025			
	「健康維持・増進に取り組んでいる」人の割合	%	63 (2019)	-	-	58.3	-	61.7	80	77.1	
	「みんなで助け合う福祉の充実」の満足度	%	28.1 (2019)	-	-	32.8	-	31.8	30	106	
	「生涯学習の機会充実」の満足度	%	34.2 (2019)	-	-	32.1	-	33.4	40	83.5	
	「防災体制の充実」の満足度	%	35.1 (2019)	-	-	42.4	-	38.3	40	95.8	
	「消防・救急体制の充実」の満足度	%	48.2 (2019)	-	-	52.6	-	50.5	50	101	
	市内での犯罪発生件数	件/年	160 (2019)	122	203	145	131	217	108	49.8	
市街化区域のうち、都市的土地利用の割合	%	88.4 (2019)	88.9	89.7	90.5	90.6	90.7	89	101.9		
5年間の取組の達成状況				今後の取組の方向性							
成果指標の「みんなで助け合う福祉の充実」の満足度、「消防・救急体制の充実」の満足度及び市街化区域のうち都市的土地利用の割合は目標値を上回ることができた。 重点戦略に関連する7施策におけるプロセス指標の達成状況を見ると、概ね進捗状況が良好（評価AまたはB）なのは19指標のうち5指標であり、重点戦略の進捗は思わしくない状況といえる。 福祉分野、消防・救急体制及び土地利用については、順調な進捗状況である。 健康づくり分野及び犯罪発生件数は現状値より落ち込んでいる。 生涯学習分野についてはコロナ禍以降、利用者及び参加者が戻ってきたが、頭打ちとなっている状況がある。				進捗状況が順調な、福祉分野、消防・救急体制及び土地利用については引き続き現状の取り組みを継続し更に成果を上げられるように取り組んでいく。 目標達成に向けての状況が思わしくない健康づくり分野及び犯罪発生件数については、取り組みを強化するとともに情報発信やはたらきかけなどにより目標達成に向けて進めていく。 利用者及び参加者数が伸び悩んでいる生涯学習分野については、広報やはたらきかけなどにより目標達成に向けて進めていく。							

【参考】

関連する施策のプロセス指標の状況	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値					目標値(2025)	達成状況評価
						2021	2022	2023	2024	2025		
	2	健康づくりの推進	保健指導員のうち、毎日血圧測定する人の割合	%	15 (2020)	19.8	23.2	24.5	25.6	28.9	30	B
			尿中塩分量10.0g未満の人の割合	%	57.6 (2019)	58.9	55.1	60.9	60.3	60.5	72	C
			1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している人の割合	%	36.2 (2019)	34.8	34.7	35.1	34.7	34.7	40	C
			特定健診の受診率	%	45.1 (2019)	43.7	46.6	45.8	45.8	44.3	60	C
			乳幼児健康診査平均受診率（1歳6か月児、3歳児）	%	96.1 (2019)	98	95.2	97.4	97.5	97.8	100	C
			朝食を毎日食べる子どもの割合（市内小学3年生）	%	93.6 (2019)	96.1	91.9	89.2	94.2	90.6	100	C
	6	地域福祉の推進	福祉ボランティア講座年間延べ参加人数	人	454 (2019)	504	541	599	490	544	500	A
			成年後見制度普及啓発講座実施回数	累計	(2019)	10	8	26	32	6	20	C
	12	多様な生涯学習の推進	生涯学習センター・地域公民館等の延べ利用者数	人	156,437 (2019)	81,251	99,652	141,790	147,004	145,217	180,000	C
			出前講座の延受講者数	人	5,990 (2019)	2,559	3,433	7,720	5,077	6,435	8,000	C
	15	防災体制の充実	地域の自主防災組織による防災訓練（災害図上訓練を含む）実施自治会数	町	62 (2019)	53	54	65	63	63	69	C
			地域防災マップ更新自治会数	町	63 (2019)	41	46	31	36	41	69	C
	16	消防・救急体制の充実	消防団協力事業所・消防団サポート事業店数	件	41 (2019)	39	43	43	43	43	48	C
			消防団員数	人	866 (2019)	850	647	637	615	589	881	C
			応急手当講習受講者数	人	7,217 (2019)	7,535	7,642	7,974	8,396	8,695	8,967	B
	19	地域安全活動の推進	青バトを活用した自主防犯パトロール巡回件数	件/年	60 (2019)	73	87	116	88	64	100	C
			防犯灯LED化率	%	46 (2019)	64.9	73.1	75.9	86.5	92	73	A
			防犯メールの登録数	人	2,953 (2019)	3,188	3,134	3,393	3,460	-	4,500	-
	20	土地の有効利用の促進	市街化区域内でおこなう1,000㎡以上の開発行為の累計面積	ha		4.4	5.8	7.7	8.03	8.96	8	A